

経理の状況

●計算書類等

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書等について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けています。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)		2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	211,842	231,608	保険契約準備金	428,289	470,107
預貯金	211,842	231,608	支払備金	11,589	3,633
コールローン	141	404	責任準備金	416,700	466,474
買入金銭債権	9,999	9,999	受託金	23,759	25,050
有価証券	228,248	250,648	その他負債	12,928	13,278
国債	52,578	29,935	再保険借	11,903	12,605
地方債	13,416	18,632	未払法人税等	189	189
社債	128,435	167,384	預り金	5	2
外国証券	33,818	34,695	未払金	666	187
有形固定資産	90	66	金融派生商品	163	292
建物	23	22	退職給付引当金	152	163
その他の有形固定資産	66	44	役員退職慰労引当金	13	13
無形固定資産	209	142	賞与引当金	23	23
ソフトウェア	208	141	特別法上の準備金	1	0
その他の無形固定資産	1	1	価格変動準備金	1	0
その他資産	17,892	17,928	地震保険評価差額金	1,711	623
再保険貸	17,408	17,517	繰延税金負債	0	—
未収金	3	2	負債の部合計	446,881	509,261
未収収益	280	227	(純資産の部)		
預託金	46	45	資本金	1,000	1,000
仮払金	1	9	利益剰余金	546	545
金融派生商品	152	125	利益準備金	1	1
			その他利益剰余金	545	544
			特別積立金	17	17
			価格変動特別積立金	39	39
			繰越利益剰余金	489	487
			自己株式	△5	△5
			株主資本合計	1,541	1,540
			その他有価証券評価差額金	1	△2
			評価・換算差額等合計	1	△2
			純資産の部合計	1,543	1,537
資産の部合計	468,425	510,798	負債及び純資産の部合計	468,425	510,798

2019年度の注記事項

1. 会計方針に関する事項は以下のとおりであります。
 - (1) 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法は次のとおりであります。
 - ① 他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
 - ② 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額については、税効果控除前の額を、保険業法施行規則別紙様式に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については、税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (2) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (3) 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法により行っております。
 - (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。
 - (5) 外貨建の資産の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
 - (6) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理・企画部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、当期は引当の対象となる資産がないため、計上を行っておりません。
 - (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。
 - (8) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。
 - (9) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、当期末における支給見込額を基準に算出しております。
 - (10) 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項
 - (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は再保険金の支払いに備え、主に国内外の高格付の短中期債並びに短期金融商品を保有し、流動性と安全性を第一義とし、それに収益性を加味した資産運用を行っております。デリバティブ取引は、外貨建債券の為替変動に伴う市場リスク軽減のための先物為替予約で、実需の範囲内で行うこととしております。また、市場リスク・信用リスク・流動性リスクについては定期的に時価や信用情報を把握、管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	231,608	231,608	—
②コールローン	404	404	—
③買入金銭債権	9,999	9,999	—
④有価証券 其他有価証券	250,648	250,648	—
資産計	492,661	492,661	—
⑤デリバティブ取引(※) ヘッジ会計が適用され ていないもの	(167)	(167)	—
デリバティブ取引計	(167)	(167)	—

(※) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- ①現金及び預貯金
短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
- ②コールローン
短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
- ③買入金銭債権
短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
- ④有価証券
時価は期末日の市場価格等に基づいており、日本証券業協会の売買参考統計値、外部業者(外部ベンダー、ブローカー)から提供された価格によっております。
- ⑤デリバティブ取引
取引先の金融機関から提示された価格によっております。

3. 消費税等の会計処理は税込方式によっております。
4. 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立てております。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は、171百万円であります。
6. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前)	5,017 百万円
同上に係る出再支払備金	1,384 百万円
差 引	3,633 百万円

7. 繰延税金資産の総額は635百万円であります。なお、評価性引当額として全額を繰延税金資産の総額から控除しております。
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、税務上の繰越欠損金525百万円、退職給付引当金45百万円、未払事業税37百万円、未払地方法人特別税15百万円であります。
8. 当事業年度末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。
9. 1株当たりの純資産額は773円32銭であります。
算定上の基礎である純資産の部の合計は1,537百万円、普通株式に係る純資産額は1,537百万円、普通株式の当期末株式数は1,988千株であります。
10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
		金額	金額
経常収益		199,942	138,413
保険引受収益		197,716	137,376
正味収入保険料		118,679	129,298
積立保険料等運用益		103	121
支払備金戻入額		—	7,955
責任準備金戻入額		78,933	—
資産運用収益		2,212	1,028
利息及び配当金収入		1,107	872
有価証券売却益		80	184
金融派生商品収益		—	91
為替差益		1,124	—
その他運用収益		3	1
積立保険料等運用益振替		△103	△121
その他経常収益		13	7
経常費用		199,940	138,415
保険引受費用		196,641	136,265
正味支払保険金		124,276	26,223
損害調査費用		9,874	5,338
諸手数料及び集金費		52,675	54,929
支払備金繰入額		9,815	—
責任準備金繰入額		—	49,773
資産運用費用		1,890	712
有価証券売却損		14	40
金融派生商品費用		1,863	—
為替差損		—	660
その他運用費用		12	11
営業費及び一般管理費		1,409	1,437
その他経常費用		—	0
経常利益又は経常損失(△)		1	△2
特別利益		—	1
価格変動準備金戻入額		—	1
特別損失		0	—
価格変動準備金繰入額		0	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		1	△0
法人税及び住民税		0	0
法人税等合計		0	0
当期純利益又は当期純損失(△)		1	△1

2019年度の注記事項

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	311,255 百万円
支払再保険料	181,956 百万円
差引	129,298 百万円

2. 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	33,378 百万円
回収再保険金	7,155 百万円
差引	26,223 百万円

3. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	△9,932 百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△1,976 百万円
差引	△7,955 百万円

4. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	4 百万円
コール口利息	0 百万円
買入金銭債権利息	0 百万円
有価証券利息	867 百万円
計	872 百万円

5. 金融派生商品収益中の評価損益は167百万円の損であります。

6. 1株当たりの当期純損失は0円59銭であります。

算定上の基礎である当期純損失は1百万円、普通株式に係る当期純損失は1百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株であります。

7. 当期末における法定実効税率は28.00%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は△32.86%であり、この差異の主な内訳は、評価性引当額の増減額△11,533.36%、危険準備金に係る広告宣伝費用損金算入額11,531.39%であります。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△は損失)		1	△0
減価償却費		115	96
支払備金の増減額 (△は減少)		9,815	△7,955
責任準備金の増減額 (△は減少)		△78,933	49,773
受託金の増減額 (△は減少)		△13,740	1,291
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△1	11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		4	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		1	△0
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		0	△1
利息及び配当金収入		△1,107	△872
有価証券関係損益 (△は益)		△66	△144
為替差損益 (△は益)		△1,110	371
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)		△3,176	△115
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)		1,327	220
その他		803	156
小計		△86,065	42,830
利息及び配当金の受取額		1,645	1,337
法人税等の支払額		△0	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー		△84,419	44,167
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		△19,999	△27,999
買入金銭債権の売却・償還による収入		9,999	27,999
有価証券の取得による支出		△73,760	△123,665
有価証券の売却・償還による収入		46,907	99,532
資産運用活動計		△36,852	△24,132
(営業活動及び資産運用活動計)		(△121,272)	(20,035)
有形固定資産の取得による支出		—	△2
その他		△28	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△36,880	△24,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△121,300	20,028
現金及び現金同等物期首残高		319,284	197,983
現金及び現金同等物期末残高		197,983	218,012

2019年度の注記事項

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(2019年3月31日現在)	(2020年3月31日現在)	(単位：百万円)
現金及び預貯金	211,842	231,608	
コールローン	141	404	
買入金銭債権	9,999	9,999	
有価証券	228,248	250,648	
預入期間が3ヶ月を超える預貯金	△14,000	△14,000	
現金同等物以外の買入金銭債権	△9,999	△9,999	
現金同等物以外の有価証券	△228,248	△250,648	
現金及び現金同等物	197,983	218,012	

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(4) 株主資本等変動計算書

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価 ・換算 差額等 合計		
			特別 積立金	価格変 動特別 積立金	繰越 利益 剰余金						利益 剰余金 合計
当期首残高	1,000	1	17	39	487	545	△5	1,539	0	0	1,540
当期変動額											
当期純利益					1	1		1			1
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									1	1	1
当期変動額合計					1	1		1	1	1	2
当期末残高	1,000	1	17	39	489	546	△5	1,541	1	1	1,543

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価 ・換算 差額等 合計		
			特別 積立金	価格変 動特別 積立金	繰越 利益 剰余金						利益 剰余金 合計
当期首残高	1,000	1	17	39	489	546	△5	1,541	1	1	1,543
当期変動額											
当期純損失					△1	△1		△1			△1
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									△4	△4	△4
当期変動額合計					△1	△1		△1	△4	△4	△5
当期末残高	1,000	1	17	39	487	545	△5	1,540	△2	△2	1,537

2019年度の注記事項

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000
自己株式				
普通株式	11,400	—	—	11,400
合計	11,400	—	—	11,400

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(5) 1株当たりの配当等及び1人当たりの総資産額

(単位：百万円)

区分	年度	2017年度	2018年度	2019年度
1株当たり配当金		—	—	—
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		△0.34円	0.79円	△0.59円
配当性向		—	—	—
1株当たり純資産額		774.54円	776.01円	773.32円
従業員1人当たり総資産額		19,615	16,152	18,918

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は $\frac{\text{当期純利益又は当期純損失}(\Delta)}{\text{期中平均株数(加重平均)}}$ により算出しています。

2. 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しています。

3. 従業員1人当たり総資産額は $\frac{\text{期末総資産}}{\text{期末従業員数}}$ により算出しています。

●資産・負債の明細

(1) 預貯金

(単位：百万円)

区分	年度	2017年度末	2018年度末	2019年度末
預貯金		333,194	211,842	231,608
(普通預金)		(309,164)	(187,812)	(202,578)
(定期預金)		(24,030)	(24,030)	(29,030)

(2) 商品有価証券・同平均残高・同売買実績

該当ありません。

(3) 有価証券の内訳

(単位：百万円)

区分	年度	2017年度末		2018年度末		2019年度末	
			構成比%		構成比%		構成比%
国債		62,581	31.3	52,578	23.0	29,935	11.9
地方債		20,051	10.0	13,416	5.9	18,632	7.4
社債		82,784	41.3	128,435	56.3	167,384	66.8
株式		—	—	—	—	—	—
外国証券		34,822	17.4	33,818	14.8	34,695	13.8
その他の証券		—	—	—	—	—	—
合計		200,239	100.0	228,248	100.0	250,648	100.0

(4) 有価証券利回り

(単位：%)

区分	年度	2017年度	2018年度	2019年度
運用資産利回り (インカム利回り)	公 社 債	0.28	0.22	0.16
	株 式 債	—	—	—
	外 国 証 券	1.88	2.17	1.63
	そ の 他 の 証 券	—	—	—
	合 計	0.55	0.51	0.37
資産運用利回り (実現利回り)	公 社 債	0.31	0.27	0.24
	株 式 債	—	—	—
	外 国 証 券	1.84	2.12	1.58
	そ の 他 の 証 券	—	—	—
	合 計	0.57	0.54	0.43
(参考) 時価総合利回り	公 社 債	△0.04	0.26	△0.26
	株 式 債	—	—	—
	外 国 証 券	△0.02	3.74	1.30
	そ の 他 の 証 券	—	—	—
	合 計	△0.03	0.76	△0.03

(注) 公社債は、「国債」「地方債」及び「社債」の合計です。

(5) 有価証券残存期間別残高

2018年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国 債	8,919	29,706	4,749	—	—	9,204	52,578
地 方 債	3,975	6,139	2,500	330	202	267	13,416
社 債	37,575	57,020	22,250	2,261	6,095	3,231	128,435
株 式 債	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	6,276	26,137	1,405	—	—	—	33,818
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—
合 計	56,747	119,003	30,905	2,591	6,297	12,702	228,248

2019年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国 債	9,117	11,822	—	—	1,206	7,789	29,935
地 方 債	2,412	7,749	4,863	201	—	3,405	18,632
社 債	32,136	56,643	61,084	5,459	7,726	4,333	167,384
株 式 債	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	11,885	12,084	10,725	—	—	—	34,695
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—
合 計	55,551	88,300	76,673	5,661	8,933	15,528	250,648

(6) 業種別保有株式

当社では株式の保有実績はありません。

(7) 貸付金関係

貸付金の残存期間別の残高、担保別貸付金残高、用途別の貸付金残高及び構成比、業種別の貸付残高及び貸付残高の合計に対する割合、規模別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合、貸付金償却額は該当ありません。

(8) リスク管理債権

該当ありません。

(9) 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

(10) 債務者区分に基づいて区分された債権

該当ありません。

(11) 資産の自己査定

当社は、資産の自己査定を行い、保有資産を個別に検討して、回収の危険性または価格の毀損の危険性の度合いに従って区分しています。2020年3月末における分類資産(Ⅱ～Ⅳ分類)は発生しておりません。

(12) 有形固定資産

(単位：百万円)

区分	年度	2017年度末	2018年度末	2019年度末
土 地		—	—	—
(営 業 用)		(—)	(—)	(—)
(賃 貸 用)		(—)	(—)	(—)
建 物		24	23	22
(営 業 用)		(24)	(23)	(22)
(賃 貸 用)		(—)	(—)	(—)
建 物 仮 勘 定		—	—	—
(営 業 用)		(—)	(—)	(—)
(賃 貸 用)		(—)	(—)	(—)
計		24	23	22
(営 業 用)		(24)	(23)	(22)
(賃 貸 用)		(—)	(—)	(—)
リ ー ス 資 産		—	—	(—)
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		101	66	44
合 計		125	90	66

(13) 未収再保険金

該当ありません。

(14) 特別勘定に関する指標等

該当ありません。

(15) 保険契約準備金

(単位：百万円)

区分	年度	2017年度末	2018年度末	2019年度末
支 払 備 金		1,773	11,589	3,633
責 任 準 備 金		495,634	416,700	466,474
(危 険 準 備 金)		(303,954)	(203,074)	(222,835)
(未経過保険料積立金)		(191,679)	(213,625)	(243,638)
合 計		497,407	428,289	470,107

(16) 責任準備金積立水準

対象とする契約がありません。

(17) 引当金明細表

2018年度

(単位：百万円)

区 分	2017年度末残高	2018年度増加額	2018年度減少額	2018年度末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金	154	15	17	152
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	9	4	—	13
賞 与 引 当 金	21	23	21	23
価 格 変 動 準 備 金	1	0	—	1
合 計	186	43	39	191

2019年度

(単位：百万円)

区 分	2018年度末残高	2019年度増加額	2019年度減少額	2019年度末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金	152	19	8	163
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	13	5	5	13
賞 与 引 当 金	23	23	23	23
価 格 変 動 準 備 金	1	—	1	0
合 計	191	47	38	200

(18) 資本金等明細

P69の株主資本等変動計算書をご参照ください。

● 損益の明細

(1) 有価証券売却益

(単位：百万円)

区分	年度	2017年度	2018年度	2019年度
国債等		63	80	183
外国証券		—	—	1
合 計		63	80	184

(2) 有価証券売却損

(単位：百万円)

区分	年度	2017年度	2018年度	2019年度
国債等		8	1	21
外国証券		13	13	19
合 計		22	14	40

(3) 有価証券評価損

該当ありません。

(4) 固定資産処分益

該当ありません。

(5) 固定資産処分損

該当ありません。

(6) 事業費 (含む損害調査費)

(単位：百万円)

区分	年度	2017年度	2018年度	2019年度
人件費		651	2,496	1,052
物件費		2,633	8,463	5,372
税金		264	323	351
諸手数料及び集金費		48,426	52,675	54,929
合 計		51,976	63,958	61,706

(注) 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。このうち損害調査費は元受社の損害調査に係る費用で、地震発生の状況により変動します。火災予防拠出金及び交通事故予防拠出金、保険契約者保護機構に対する負担金は該当ありません。

(7) 減価償却費明細表

2018年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2018年度 償却額	償却累計額	2018年度末残高	償却累計率 %
有形固定資産					
建物	85	1	62	23	72.9
（営業用）	(85)	(1)	(62)	(23)	(72.9)
（賃貸用）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
その他の有形固定資産	151	34	85	66	56.1
計	237	35	147	90	62.1
無形固定資産					
ソフトウェア	424	79	216	208	51.0
その他の無形固定資産	1	-	-	1	-
計	426	79	216	209	50.8
合計	664	115	364	299	54.9

2019年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2019年度 償却額	償却累計額	2019年度末残高	償却累計率 %
有形固定資産					
建物	85	1	63	22	74.4
（営業用）	(85)	(1)	(63)	(22)	(74.4)
（賃貸用）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
その他の有形固定資産	152	25	107	44	70.8
計	238	26	171	66	72.1
無形固定資産					
ソフトウェア	380	70	239	141	62.8
その他の無形固定資産	1	-	-	1	-
計	381	70	239	142	62.6
合計	620	96	410	209	66.2

●時価情報等

(1) 金融商品関係

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項については、「貸借対照表の注記2 (P64 ~ 65)」をご参照ください。

(2) 有価証券関係

① 売買目的有価証券
該当ありません。

② 満期保有目的の債券
該当ありません。

③ その他有価証券

2018年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	公 社 債	112,434	114,323	1,888
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	11,713	11,794	80
	そ の 他	—	—	—
	小 計	124,148	126,117	1,969
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	公 社 債	80,120	80,106	△14
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	22,397	22,024	△372
	そ の 他	—	—	—
	小 計	102,517	102,130	△387
合	計	226,666	228,248	1,582

2019年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	公 社 債	55,927	57,209	1,282
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	7,041	7,069	27
	そ の 他	—	—	—
	小 計	62,969	64,279	1,310
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	公 社 債	159,148	158,742	△405
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	28,413	27,626	△786
	そ の 他	—	—	—
	小 計	187,561	186,369	△1,192
合	計	250,530	250,648	117

④売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2018年度			2019年度		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公 社 債	15,044	80	1	47,377	183	21
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	603	—	13	7,119	1	19
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	15,647	80	14	54,497	184	40

(3) 金銭の信託

該当ありません。

(4) デリバティブ取引情報

①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売 建								
	米 ド ル	28,292	—	△11	△11	19,555	—	△292	△292
	ユ ー ロ	623	—	△0	△0	8,711	—	125	125
合 計			△11	△11			△167	△167	

(注) 1. 上記記載以外の通貨関連のデリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しています。

2. 時価の算定方法 取引先の金融機関から提示された価格によっております。

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。